

地方独立行政法人法第 29 条（評価の結果の取扱い等）に基づく評価結果の反映状況の公表

令和 4 年度評価で【今後取り組むべき課題】とされた課題	課題に対する分析内容・取組状況
<p>(1) 総合評価の課題</p> <p>医療を取り巻く環境が変化しているなか、県民の命を守る地域医療や専門医療を継続的に担っていくため、地域ニーズに的確に対応し、医療の質の向上を図るとともに、特に費用や資金収支の管理に留意し、経営改善の取組に努められたい。</p>	<p>【分析内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症流行後の患者の受療行動の変化等による入院患者・外来患者数の落ち込みや物価高騰等の影響に加えて、病床確保料の大幅な減少により、令和 5 年度決算の経常収支は11億7千万円、資金収支は17億6千万円の赤字となった。このことは、患者の減少傾向で病院の機能を維持していくことによる慢性的な赤字体質という県立病院機構の経営構造の弱みが露呈した形となった。 <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 5 年度中においても各病院で経営改善の取組について検討し、粗利益の増加、諸費用の削減に取り組んだ。 ・令和 6 年度から令和 9 年度までに資金収支の均衡を目指す経営改善計画の達成を図るべく、外部コンサルタントを活用して、令和 6 年度から「機構未来プロジェクト」を開始し、収益確保と費用削減、投資の適正化の取組を推進している。
<p>(2) 総合評価の課題</p> <p>経常収支は黒字となっているものの、人員増に伴う人件費の増加が続いている。COVID-19感染者増加による特殊勤務手当の増、看護師処遇改善手当開始、医師の働き方改革への対応等、収益に直結しない増加要因もあるが、それ以外の増加要因に係る分析と経営に与える影響の推計を行われたい。また、指標を定める等により適正な水準を見定めつつ採用計画等を策定したり、業務見直しやタスクシフト等により効率性・生産性の向上を図り、適正な採用、配置等に努められたい。同時に、職員が働きがいのある職場環境の整備に努められたい</p>	<p>【分析内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与は医師の働き方改革等による人員の増及び人勧実施の影響で増加した。 ・超過勤務手当は各病院縮減に取り組んだ結果減少した。 ・休日給は、各病院で勤務日の振替に取り組んだ結果減少した。 ・賞与は人員の増及び人勧実施の影響で増加した。 ・法定福利費は、前年度とほぼ同額であった。 <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、理事会において承認された採用方針に基づき、各病院とも新たな施設基準への適応や働き方改革などの対応を進めるため、必要最低限の人員採用を行っている。 ・令和 6 年度から「機構未来プロジェクト」を開始し、人員配置の考え方についても検討する予定。

令和4年度評価で【今後取り組むべき課題】とされた課題	課題に対する分析内容・取組状況
<p>(4) 因項目3 「財務内容の改善に関する事項」の課題 COVID-19の影響により、延患者数や病床利用率等の数値はCOVID-19流行前と比較して低下傾向にある。病床確保料による収益は時限的なものであるため、病床確保料がなくなった後について収益を確保できるよう、早急に対策を講じられたい。</p>	<p>【分析内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の病床利用率は、令和4年度と比較して、信州医療センターとこども病院では改善。こころの医療センター駒ヶ根、阿南病院、木曽病院では若干低下した。 <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州医療センターではコロナ患者の一般病棟での受入に際し、病棟内の感染対策を徹底・病棟間での情報共有や連携により稼働率を向上させる取組を実施した。 ・こころの医療センター駒ヶ根では病床利用率改善のため、救急・急性期病棟を全室個室化とする改修工事及び急性期病棟の閉鎖化を実施した。 ・阿南病院及び木曽病院では、令和6年4月から許可病床数の削減を決定し、病床の効率的な運用を図っている。 ・こども病院では令和5年2月に運用病床を180床から163床に変更の上病床を再編・運用している。 ・今後も、各病院で、病棟再編など継続して実施する。
<p>(5) 因項目3 「財務内容の改善に関する事項」の課題 資金収支の長期見通しについて、今後も支出超過が見込まれるため、過剰な資金流出とならないよう管理するとともに、償還財源として一定の経常利益を確保できるよう、本部と各病院が資金収支について長期の投資・財政計画等により情報共有し、これを念頭に運営されたい。新規設備投資（センター設置等の新規事業も含む）は、将来の償還額や資金収支、資金残高を考慮して、経営の持続可能性を損なわない範囲の投資とすることが必要である。</p>	<p>【分析内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症流行後の患者の受療行動の変化等による入院患者・外来患者数の落ち込みや物価高騰等の影響に加えて、病床確保料の大幅な減少により、令和5年度決算の経常収支は11億7千万円、資金収支は17億6千万円の赤字となった。このことは、県立病院機構の経営構造の弱みが露呈した形となった <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期的な資金収支の試算に基づき、令和6年度の投資抑制を含む経営改善計画を理事会で決定した。 ・令和6年度から令和9年度までに資金収支の均衡を目指す経営改善計画の達成を図るべく、外部コンサルタントを活用して、令和6年度から「機構未来プロジェクト」を開始し、収益確保と費用削減、投資の適正化の取組を推進している。

令和4年度評価で【今後取り組むべき課題】とされた課題	課題に対する分析内容・取組状況
<p>(6) 因項目3 「財務内容の改善に関する事項」の課題</p> <p>設立以来、給与費が医業収益を上回る規模で増加してきている。機構全体について、人件費増加に関して人数・単価等に分解した要因分析と今後の経営に与える影響の推計を行った上で、指標を定める等により人件費の適正な水準を見定めつつ採用計画等を策定することで適正な採用、配置等に努められたい。一方、人員の確保は収益確保のための投資の面もあるため、どのように人員を活用し、診療報酬上の収益につなげていくかという視点を持ち、人員増に見合う医業収益の増加につなげられたい。</p>	<p>【分析内容】</p> <p>「経営改善を目的とした人件費分析」を各病院毎に行った。</p>
	<p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費については、病院毎に経営改善を目的とした分析を行い、人件費の伸びを粗利益の増加率の範囲内に収めることなど、経営改善に向けた取組を検討した。